貸　借　対　照　表

２０２１年３月３１日 現在

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	2,347,620	**固定負債**	1,649,128
電気事業固定資産	2,121,072	社債	611,039
送電設備	789,188	長期未払債務	2,608
変電設備	423,414	リース債務	3,528
配電設備	856,481	関係会社長期債務	860,960
業務設備	51,986	退職給付引当金	148,540
附帯事業固定資産	2,166	雑固定負債	22,449
事業外固定資産	1,416	**流動負債**	565,340
固定資産仮勘定	103,893	1年以内に期限到来の固定負債	64,121
建設仮勘定	103,494	買掛金	46,917
除却仮勘定	399	未払金	27,574
投資その他の資産	119,071	未払費用	28,328
長期投資	18,428	未払税金	41,509
関係会社長期投資	3,936	預り金	818
長期前払費用	25,826	関係会社短期債務	307,713
繰延税金資産	70,880	諸前受金	48,355
流動資産	128,137	雑流動負債	0
現金及び預金	137	**負債合計**	2,214,468
売掛金	114,430		
諸未収入金	8,412	**株主資本**	261,289
貯蔵品	9,201	**資本金**	40,000
前払費用	292	**資本剰余金**	180,934
関係会社短期債権	1,268	資本準備金	10,000
雑流動資産	1,535	その他資本剰余金	170,934
貸倒引当金（貸方）	△ 7,141	**利益剰余金**	40,354
		その他利益剰余金	40,354
		繰越利益剰余金	40,354
		純資産合計	261,289
合計	2,475,758	合計	2,475,758

損　益　計　算　書

２０２０年　４月　１日 から
２０２１年　３月３１日 まで

費用の部 科目	費用の部 金額	収益の部 科目	収益の部 金額
	百万円		百万円
営業費用	868,568	**営業収益**	934,471
電気事業営業費用	867,746	**電気事業営業収益**	932,047
地帯間購入電力料	43,387	電力料	989
他社購入電力料	214,735	地帯間販売電力料	21,598
送電費	133,936	他社販売電力料	67,302
変電費	65,067	託送収益	770,699
配電費	211,911	事業者間精算収益	2,039
販売費	33,189	再エネ特措法交付金	41,651
一般管理費	87,344	電気事業雑収益	27,766
再エネ特措法納付金	145		
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	10,253		
賠償負担金相当金	6,569		
廃炉円滑化負担金相当金	2,686		
電源開発促進税	49,705		
事業税	8,813		
附帯事業営業費用	822	**附帯事業営業収益**	2,423
不動産賃貸事業営業費用	282	不動産賃貸事業営業収益	1,482
駆けつけサービス事業営業費用	295	駆けつけサービス事業営業収益	588
コンサルティング事業営業費用	109	コンサルティング事業営業収益	344
見守りサービス事業営業費用	113	見守りサービス事業営業収益	5
その他附帯事業営業費用	20	その他附帯事業営業収益	2
営業利益	(65,902)		
営業外費用	10,532	**営業外収益**	5,455
財務費用	10,095	**財務収益**	28
支払利息	10,031	受取利息	28
社債発行費	64		
事業外費用	436	**事業外収益**	5,426
固定資産売却損	82	固定資産売却益	464
雑損失	354	雑収益	4,962
当期経常費用合計	879,101	**当期経常収益合計**	939,926
当期経常利益	60,825		
税引前当期純利益	60,825		
法人税等	20,469		
法人税等	24,945		
法人税等調整額	△ 4,476		
当期純利益	40,355		

注　記　事　項

２０２０年　４月　１日 から
２０２１年　３月３１日 まで

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　資産の評価基準および評価方法

ａ．有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

ｂ．たな卸資産

貯蔵品(一般貯蔵品)	総平均法（一部は移動平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）
貯蔵品(特殊品)	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2)　固定資産の減価償却の方法

ａ．有形固定資産	法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法
ｂ．無形固定資産	法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3)　引当金の計上基準

ａ．貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ｂ．退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4)　その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

ａ．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ｂ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

ｃ．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号　2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

２．貸借対照表に関する注記

(1)　担保に供している資産および担保に係る債務

会社の財産は、社債の一般担保に供している。

社債		674,073 百万円

(2)　有形固定資産の減価償却累計額　5,397,039 百万円

(3)　関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権		36,740 百万円
長期金銭債務		1,472,000 百万円
短期金銭債務		391,448 百万円

(4)　附帯事業に係る固定資産の金額

不動産賃貸事業	専用固定資産	2,034 百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	16 百万円
	合計額	2,050 百万円
駆けつけサービス事業	専用固定資産	78 百万円
見守りサービス事業	専用固定資産	0 百万円

３．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	67,612 百万円
退職給付引当金	41,526 百万円
その他	23,577 百万円
繰延税金資産小計	132,715 百万円
評価性引当額	△　61,835 百万円
繰延税金資産合計	70,880 百万円
繰延税金負債合計	－ 百万円
繰延税金資産の純額	70,880 百万円

４．関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
親会社	関西電力株式会社	(被所有)直接100.0%	資金貸借取引監査役の兼任	社債の発行(*1) 社債の償還(*1)	802,715 128,641	社債	611,039
						1年以内に期限到来の固定負債	63,033
				社債利息の支払	3,716	関係会社短期債務	719
				資金の借入(*2) 資金の返済(*2)	1,413,551 343,998	関係会社長期債務	828,171
						関係会社短期債務	241,380
				ＣＭＳによる資金の借入(*3)	15,415	関係会社短期債務	15,415
				借入金利息の支払	6,315	関係会社短期債務	1,014

取引条件及び取引条件の決定方針等

（＊1）社債の発行および償還は、関西電力株式会社に対しＩＣＢ（Inter Company Bond）を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

（＊2）資金の借入および返済のうち、関西電力株式会社に対しＩＣＬ（Inter Company Loan）により借入れたものについては、同社の借入金と同様の条件で利率を決定しており、ＩＣＬ以外については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

（＊3）ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。また、取引が反復的に行われているため、取引金額は当事業年度における純増減金額を記載している。

５．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　6,388 円 46 銭

(2)　１株当たり当期純利益　986 円 69 銭